

私立幼稚園の子ども・子育て支援  
新制度への移行に関する  
意向調査結果について

平成27年10月28日

## ◇意向調査概要について

### <調査根拠>

内閣府子ども・子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当)・文部科学省初等中等教育局幼児教育課・厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課が、平成27年7月3日付事務連絡の“私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行に関する意向調査について(国調査の依頼)”に基づき、各施設等へ調査実施。

### <調査対象>

平成27年度現在、子ども・子育て支援新制度(以下「新制度」という。)へ移行していない私立幼稚園(30園)

### <調査期間>

平成27年7月10日(金)～平成27年7月22日(水)

## ◇調査結果について

次ページ以降参照

# 私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行に関する意向調査について

問1 新制度への移行(施設型給付の対象施設(幼稚園又は認定こども園)として、市区町村から子ども・子育て支援法に基づく確認を受けること。以下同じ。)について、現時点での貴施設における平成28年度の対応方針をお答えください。

① 平成28年度から新制度への移行を予定していますか。

- |                        |     |
|------------------------|-----|
| 1. 平成28年度から移行する予定である。  | 3園  |
| 2. 平成28年度から移行する方向で検討中。 | 1園  |
| 3. 平成28年度は移行しない方向で検討中。 | 4園  |
| 4. 平成28年度は移行しない予定である。  | 22園 |

② 問1①で「1」「2」と回答した方に伺います。回答された「新制度への移行」の予定は、どの程度まで意思決定等されていますか。当てはまるもの全てに○を付けて下さい。

- |  |    |
|--|----|
| 1. 市区町村の子ども・子育て支援事業計画の確保方策に計上済み。                     | 2園 |
| 2. 市区町村の子ども・子育て支援事業計画の確保方策に計上されていないが、市区町村と移行について相談中。 | 2園 |
| 3. 法人の理事会等で意思決定済み。                                   | 3園 |
| 4. 上記のいずれにも該当しない。                                    | 0園 |

③ 問1①で「1」「2」と回答した方に伺います。平成28年度の新制度への移行に当たっては、幼稚園のまま移行する予定ですか。それとも認定こども園（幼保連携型又は幼稚園型）となったうえで移行する予定ですか。

- |                                      |                           |
|--------------------------------------|---------------------------|
| 1. 幼稚園のまま移行する予定である。                  | 1園                        |
| 2. 幼稚園のまま移行する方向で検討中である。              | 1園                        |
| 3. 認定こども園として移行する予定である。（その類型）         | 2園<br>（・幼保連携型）<br>（・幼稚園型） |
| 4. 認定こども園として移行する方向で検討中である。（その類型）     | 0園                        |
| 5. 幼稚園のまま移行するか、認定こども園として移行するか検討中である。 | 0園                        |

④ 問1③で「1」～「4」と回答した方に伺います。回答された「移行の類型」の予定は、どの程度まで決定されていますか。当てはまるもの全てに○を付けて下さい。

- |  |    |
|--|----|
| 1. 市区町村の子ども・子育て支援事業計画の確保方策に計上済み。                     | 2園 |
| 2. 市区町村の子ども・子育て支援事業計画の確保方策に計上されていないが、市区町村と移行について相談中。 | 1園 |
| 3. 法人の理事会等で意思決定済み                                    | 3園 |
| 4. 上記のいずれにも該当しない。                                    | 0園 |

- ⑤ 問1③で「1」～「4」と回答した方に伺います。子ども・子育て支援法に基づく確認を受ける利用定員は何人を予定していますか。

|      |      |
|------|------|
| 1号定員 | 762人 |
| 2号定員 | 50人  |
| 3号定員 | 60人  |

- ⑥ 問1③で「1」「2」と回答した方に伺います。満3歳未満の保育認定子ども(3号定員)について、小規模保育事業等(所在市区町村の認可が必要)を幼稚園で併設して実施する予定はありますか。事業の利用定員は何人を想定していますか。

|                        |          |
|------------------------|----------|
| 1. 実施を希望する。(事業の想定利用定員) | 1園 (15人) |
| 2. 実施する方向で検討している。      | 0園       |
| 3. 実施を希望しない。           | 1園       |

- ⑦ 問1①で「3」「4」と回答した方に伺います。満3歳未満の保育認定子ども(3号定員)について、小規模保育事業等(所在市区町村の認可が必要)を幼稚園で併設して実施する予定はありますか。事業の利用定員は何人を想定していますか。

|                        |          |
|------------------------|----------|
| 1. 実施を希望する。(事業の想定利用定員) | 1園 (20人) |
| 2. 実施する方向で検討している。      | 7園       |
| 3. 実施を希望しない。           | 18園      |

問2 新制度への移行について、現時点での貴施設における平成29年度以降の対応方針をお答えください。

① 問1①で「3」「4」と回答した方に伺います。平成29年度以降において新制度への移行を予定していますか。

- |                                |     |                        |
|--------------------------------|-----|------------------------|
| 1. 移行する予定である。                  | 1園  | 平成29年度                 |
| 2. 移行する方向で検討中である。              | 4園  | 平成29年度＝1園<br>平成30年度＝3園 |
| 3. 状況により判断したい。                 | 11園 |                        |
| 4. 現時点では移行予定はないが、状況により移行もありうる。 | 7園  |                        |
| 5. 将来的にも移行する見込みはない。            | 3園  |                        |

② 問2①で「3」～「5」と回答した方に伺います。新制度への移行を検討するに当たって懸案と考えているのはどのような点でしょうか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

- |  |     |
|--|-----|
| 1. 新制度の仕組みが十分に理解できない。                      | 8園  |
| 2. 市区町村との関係構築に不安がある。                       | 3園  |
| 3. 保護者の理解を得られるか不安である。                      | 10園 |
| 4. 入園児の選考が自由に出来なくなるなど、応諾義務や利用調整の取扱いに不安がある。 | 13園 |
| 5. 所得に応じた保育料になるなどの利用者負担の仕組みに不安がある。         | 6園  |
| 6. 施設の収入の面(公定価格の水準等)で不安である。                | 11園 |
| 7. 新制度への移行に伴う事務の変更や増大等に不安がある。              | 14園 |
| 8. その他(具体的に記述してください)                       |     |

## 新制度移行の懸案事項

### 8. その他(具体的に記述してください)

- 対応できる施設がない
- 職員の確保や連携についても不安がある。
- 保育理念が守られるか不安がある。
- 新園舎建築が延期されたため。
- 働いていない保護者の子育て支援をどのように考えるか検討しているため。
- 国の政策の幼児教育の無償化が実現したときに、幼稚園は幼稚園として残っておかなければ、日本国の幼児教育が衰退していくと考えるため。
- 幼稚園教諭、保育士の確保ができるか。
- 保育の質を保てるか。
- 施設整備にかかる費用。(建設コストの高騰など)
- 制度の中身そのものより、日本人が「どのような社会を作ろうとしているのか」、「精神的充足を何に求めるのか」、「子どもを育てるということの意義をどう評価するか」、「幼少の頃に親子が過ごす時間と幼児教育を受けることを確保することの意義と社会的効果をどう評価するか」等、日本人の価値観の方向性がどこへ向かうかの方が、より懸案である。また、都市圏と地方都市、過疎地における違いも、懸案を考察する上で重要である。

③ 問2①で「1」「2」と回答した方に伺います。回答された「新制度への移行」の予定は、どの程度まで決定されていますか。当てはまるもの全てに○を付けて下さい。

- |  |    |
|--|----|
| 1. 市区町村の子ども・子育て支援事業計画の確保方策に計上済み。                     | 2園 |
| 2. 市区町村の子ども・子育て支援事業計画の確保方策に計上されていないが、市区町村と移行について相談中。 | 0園 |
| 3. 法人の理事会等で意思決定済み。                                   | 0園 |
| 4. 上記のいずれにも該当しない。                                    | 3園 |

④ 問2①で「1」「2」と回答した方に伺います。平成29年度以降において認定こども園に移行する予定はありますか。

- |                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 1. 幼稚園のままの予定である。                   | 2園 |
| 2. 認定こども園に移行する予定である。               | 2園 |
| 3. 幼稚園のまま移行するか、認定こども園に移行するか検討中である。 | 1園 |



⑤ 問2④で「1」「2」と回答した方に伺います。回答された「移行の種類」の予定は、どの程度まで決定されていますか。当てはまるもの全てに○を付けて下さい。

- |  |    |
|--|----|
| 1. 市区町村の子ども・子育て支援事業計画の確保方策に計上済み。                     | 2園 |
| 2. 市区町村の子ども・子育て支援事業計画の確保方策に計上されていないが、市区町村と移行について相談中。 | 0園 |
| 3. 法人の理事会等で意思決定済み。                                   | 1園 |
| 4. 上記のいずれにも該当しない。                                    | 2園 |

⑥ 問2④で「1」「2」と回答した方に伺います。平成29年度以降の利用定員は何人を想定していますか。

- |                    |    |                                   |
|--------------------|----|-----------------------------------|
| 1. 下記の利用定員を想定している。 | 2園 | 1号定員 290人<br>2号定員 20人<br>3号定員 20人 |
| 2. 利用定員は未定である。     | 2園 |                                   |